

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	1999年5月28日（当初設定日）から無期限です。
運 用 方 針	日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
運 用 方 法	グローバルな視点から、変革を実行できる企業と経営者を選別します。持続する成長力を秘めた企業に投資します。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額が1万円を超えている場合は1万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が1万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・ニッポン・
グロース・ファンド
愛称：ヤマト

運用報告書(全体版)

第42期

決算日：2020年5月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド（愛称：ヤマト）」は、2020年5月27日に第42期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
38期(2018年5月28日)	10,802	90	△ 1.4	13,702	△ 0.4	97.2	551
39期(2018年11月27日)	10,019	0	△ 7.2	12,725	△ 7.1	97.4	489
40期(2019年5月27日)	9,363	0	△ 6.5	11,973	△ 5.9	97.4	449
41期(2019年11月27日)	10,595	0	13.2	13,242	10.6	97.8	486
42期(2020年5月27日)	9,468	0	△10.6	11,992	△ 9.4	98.1	421

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年11月27日	10,595	—	13,242	—	97.8
11月末	10,527	△ 0.6	13,152	△ 0.7	97.7
12月末	10,651	0.5	13,322	0.6	99.2
2020年1月末	10,444	△ 1.4	13,037	△ 1.6	99.0
2月末	9,368	△11.6	11,693	△11.7	99.4
3月末	8,559	△19.2	10,859	△18.0	98.3
4月末	8,982	△15.2	11,331	△14.4	98.5
(期末)					
2020年5月27日	9,468	△10.6	11,992	△ 9.4	98.1

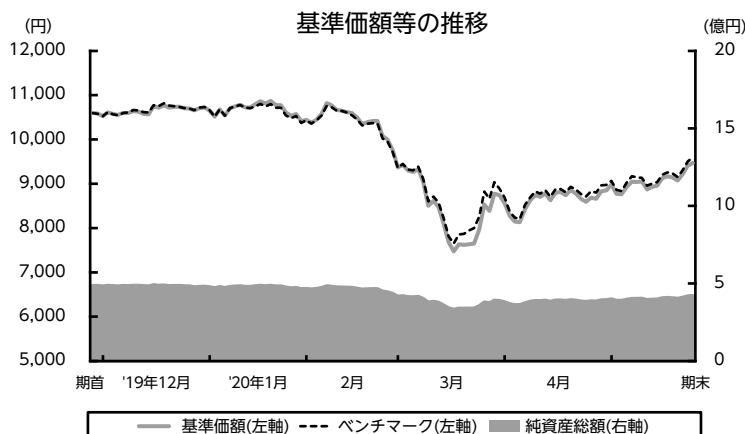
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2019年11月28日から2020年5月27日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、10.6%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
19/11/27	20/1/22	20/3/16	20/5/27
10,595円	10,871円	7,474円	9,468円

※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

下落↓ 組入れている三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）、日立製作所（電気機器）、三井不動産（不動産業）、東日本旅客鉄道（陸運業）、アサヒグループホールディングス（食料品）などの株価が下落したこと

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額の騰落率は－10.6%となり、ベンチマークの騰落率－9.4%を下回りました。

当期の業種別指数は、TOPIXに対し当ファンドの組入比率の高い業種において、銀行業、その他金融業、不動産業などの金融・内需関連に加え、輸送用機器、ガラス・土石製品などもTOPIXを下回る結果となり業種選択効果はマイナスとなりました。また、組入銘柄におきましては、コロナ禍により業績の先行き懸念が高まった個別銘柄を中心とする下落が響き銘柄選択効果もマイナスとなりました。個別銘柄でマイナスの影響が大きかったのは、上記の主な変動要因で記載の銘柄に加え、UTグループ（サービス業）、スズキ（輸送用機器）、オリックス（その他金融業）、AGC（ガラス・土石製品）、積水化学工業（化学）などでした。結果として、業種選択効果、銘柄選択効果ともにマイナスとなり基準価額の騰落率はベンチマークを下回りました。

2. 投資環境

当期の日本株市場は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による急激な景気・企業業績悪化への懸念を背景に下落となりました。前半は、米中通商協議の進展や7－9月期決算を通じた日本企業の業績改善期待等を背景に堅調に推移しました。しかし2月後半から3月半ばにかけ、新型コロナウイルスのパンデミックにより経済活動が制限されるなかで、景気・企業業績の急激な悪化への警戒感から大幅下落を演じました。その後は、各国の政府・中央銀行による政策対応への期待や日銀のETF買入額増加などを背景に反発に転じると、先進国での新規感染者数の減少、経済活動再開への動き、治療薬およびワクチン開発への期待等から戻り歩調で推移しTOPIXは年初来高値から3月安値までの下落幅の2／3程度を取り戻し終了となりました。

3. 組入状況

主としてわが国の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	19.7%
輸送用機器	10.0%
情報・通信業	8.2%
銀行業	8.2%
機械	6.9%
化学	6.2%
小売業	4.6%
不動産業	3.9%
陸運業	3.7%
サービス業	3.6%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	21.4%
情報・通信業	9.5%
小売業	9.0%
機械	8.9%
化学	7.3%
輸送用機器	6.5%
銀行業	6.4%
サービス業	4.1%
不動産業	3.3%
卸売業	2.8%

業種別では、小売業や機械などの比率が上昇しました。一方、輸送用機器や銀行業などの比率は低下しました。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
日本電信電話	情報・通信業	4.1%
日立製作所	電気機器	3.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
東日本旅客鉄道	陸運業	2.9%
三井不動産	不動産業	2.5%
信越化学工業	化学	2.4%
塩野義製薬	医薬品	2.4%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
アサヒグループホールディングス	食料品	2.4%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
日立製作所	電気機器	2.9%
ソニー	電気機器	2.7%
信越化学工業	化学	2.7%
花王	化学	2.5%
三井不動産	不動産業	2.4%
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
ニトリホールディングス	小売業	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	2.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第42期
	自 2019年11月28日 至 2020年 5月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,900

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

5月下旬の日本株市場は、緊急事態宣言が解除された日本を含む主要先進国における新型コロナウイルス新規感染者数の減少や経済活動の再開、米国でのワクチン開発報道などを背景に戻り歩調で推移しています。日経平均は節目の21,000円を早々に回復し3月安値からは3割超の上昇となりました。ただし、急激な実体経済の悪化、経済活動再開に伴う感染再拡大・第2波への懸念は強いだけに、期待先行で戻してきた株式市場のここからは上値が重くなりそうです。また、香港情勢や新型コロナウイルスを巡る米中対立激化への懸念も重石です。一方、各国の政府・中央銀行による空前の政策対応、実際の経済活動再開への期待が支えとなります。一段の上昇にはコロナ後の景気・企業業績の回復時期およびその度合いへの見通し向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大の動向・収束時期、景気・企業業績の悪化度合い、経済活動再開等をにらみつつ、回復が期待される年度後半以降の景気・企業業績の先行きを見極めて行く展開が予想されます。

(2) 投資方針

わが国の株式を主要投資対象とします。

相対的に優れた業績回復・高い成長が期待される割安企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年11月28日～2020年5月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,755円	－	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	80円 (37)	0.820% (0.383)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.383)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	・ ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	8 (8)	0.080 (0.080)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.027 (0.027)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	91	0.927	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

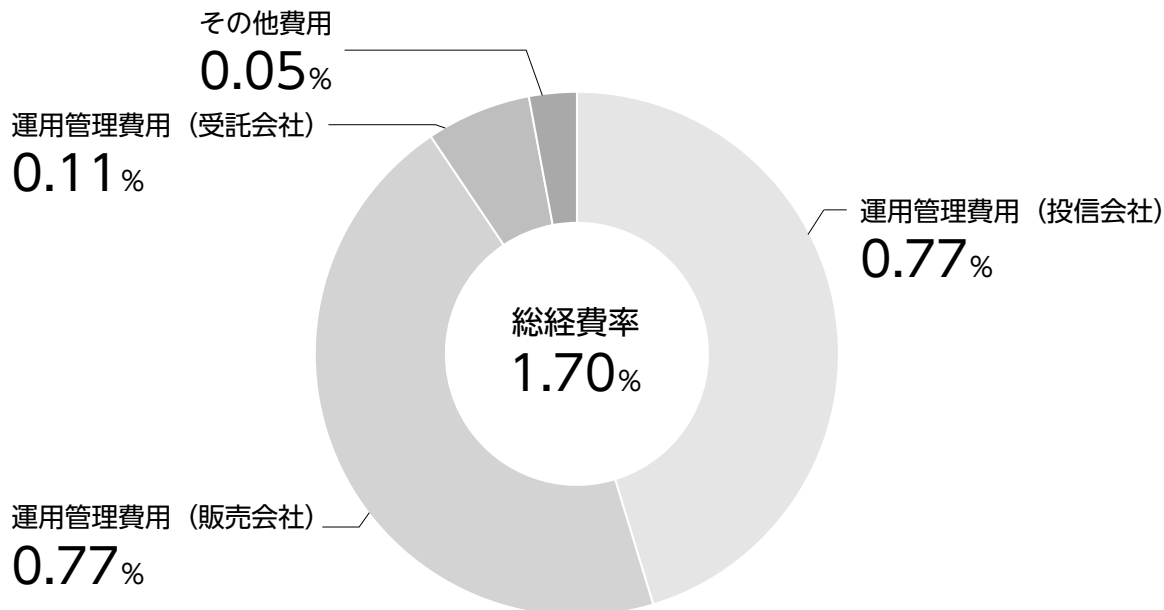
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■当期中の売買および取引の状況（2019年11月28日から2020年5月27日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		30	100,139	47	110,917
		(5)	(一)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	211,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	432,284千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2019年11月28日から2020年5月27日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セコム	0.9	7,288	8,097	塩野義製薬	1.8	10,151	5,639
日本電気	1.6	6,905	4,315	日本電信電話	2.9	7,705	2,656
三菱商事	2.2	5,286	2,402	スズキ	1.4	4,419	3,156
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1	4,080	4,080	ＨＯＹＡ	0.4	4,409	11,023
ファーストリテイリング	0.1	4,049	40,496	トヨタ自動車	0.7	4,405	6,293
日本光電工業	1.3	4,027	3,097	ローム	0.6	3,708	6,181
富士通	0.4	4,003	10,008	ＡＧＣ	1.4	3,331	2,379
マツモトキヨシホールディングス	1	3,973	3,973	野村総合研究所	1.3	3,142	2,417
東京エレクトロン	0.2	3,938	19,694	東日本旅客鉄道	0.4	3,098	7,745
花王	0.5	3,886	7,773	デンソー	0.9	3,098	3,442

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月28日から2020年5月27日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2019年11月28日から2020年5月27日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2019年11月28日から2020年5月27日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年5月27日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.0%)			
コムシスホールディングス	－	0.7	2,103
前田建設工業	4.4	4.3	3,646
九電工	1.1	0.8	2,371
食料品(1.7%)			
アサヒグループホールディングス	2.2	1.7	7,043
パルプ・紙(0.6%)			
レンゴー	－	3	2,568
化学(7.5%)			
信越化学工業	1	0.9	11,277
積水化学工業	5.5	4.6	7,024
花王	0.7	1.2	10,353
エフピコ	0.3	0.3	2,301
医薬品(－%)			
塩野義製薬	1.8	－	－
石油・石炭製品(0.6%)			
JXTGホールディングス	9.1	5.6	2,381
ゴム製品(－%)			
オカモト	0.3	－	－
ガラス・土石製品(1.2%)			
A G C	1.4	－	－
日本特殊陶業	1.8	－	－
M A R U W A	0.6	0.6	4,848
非鉄金属(0.8%)			
住友金属鉱山	－	1.1	3,274
金属製品(2.3%)			
S U M C O	1.9	2.2	3,711
三和ホールディングス	3.5	3.4	3,155
三益半導体工業	1.2	1.2	2,754
機械(9.1%)			
ツガミ	2.6	2.6	2,847
F U J I	1.2	1.2	2,360
オプトラン	－	0.7	2,016
S M C	0.1	0.1	5,570
ダイキン工業	0.4	0.5	7,825
栗田工業	1.4	2.1	6,211
銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイフク	0.7	0.6	5,112
アマノ	1.5	1.5	3,492
グローリー	0.9	0.9	2,283
電気機器(21.8%)			
日立製作所	4.1	3.5	12,022
富士電機	2.2	1.6	4,760
日本電産	0.3	0.5	3,252
オムロン	0.4	0.4	2,836
日本電気	－	1.1	5,390
富士通	－	0.4	4,378
E I Z O	0.9	0.9	3,595
ソニー	1.6	1.7	11,475
T D K	－	0.4	3,900
横河電機	3.3	2.8	4,306
日本光電工業	－	1.1	3,828
キーエンス	0.2	0.2	8,548
イリソ電子工業	0.5	0.2	677
スタンレー電気	1.7	0.8	2,110
ローム	0.6	－	－
京セラ	1	0.7	3,985
村田製作所	1.5	1.3	7,930
小糸製作所	0.8	0.6	2,760
東京エレクトロン	－	0.2	4,378
輸送用機器(6.6%)			
豊田自動織機	1.3	0.7	3,857
デンソー	2.1	1.2	4,886
トヨタ自動車	3	2.5	16,850
スズキ	1.4	0.5	1,867
精密機器(2.8%)			
テルモ	1.2	0.9	3,664
島津製作所	2	2.8	8,136
H O Y A	0.4	－	－
その他製品(1.1%)			
パンダイナムコホールディングス	0.6	0.8	4,768
陸運業(2.6%)			
東日本旅客鉄道	1.4	1	8,389

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立物流	1.2	0.8	2,281
情報・通信業(9.7%)			
T I S	—	1.1	2,442
ネクソン	2.9	2.8	6,109
野村総合研究所	3.1	2.4	6,321
伊藤忠テクノソリューションズ	1.6	1.3	4,673
ネットワンシステムズ	—	0.9	2,898
日本ユニシス	1	1	3,160
日本電信電話	3.6	4.2	10,306
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	0.8	4,112
卸売業(2.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	1.1	1.4	6,496
三菱商事	—	2.2	5,454
小売業(9.2%)			
マツモトキヨシホールディングス	—	1	4,100
セブン&アイ・ホールディングス	2	1.7	6,169
ツルハホールディングス	—	0.1	1,562
スシローグローバルホールディングス	—	1	2,300
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4	4.1	8,704
ニトリホールディングス	0.4	0.5	9,480
ファーストリテイリング	—	0.1	5,700
銀行業(6.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	25.8	20.9	9,290
りそなホールディングス	11.3	9	3,361

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	2.9	2.3	7,074
千葉銀行	6.7	6.6	3,253
ふくおかフィナンシャルグループ	1.8	2.2	3,867
保険業(1.7%)			
SOMPOホールディングス	1.2	0.6	2,208
東京海上ホールディングス	1.5	1	4,685
その他金融業(1.7%)			
オリックス	5.8	4.9	7,144
不動産業(3.4%)			
パーク24	2.6	1.7	3,643
三井不動産	4.4	5.1	10,324
サービス業(4.2%)			
UTグループ	1.4	—	—
エス・エム・エス	—	0.9	2,428
パーソンホールディングス	2	1	1,395
リクルートホールディングス	2.3	1.5	5,394
セコム	—	0.9	8,287
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	168 70銘柄	156 82銘柄 <98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2020年5月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 413,712	% 97.2
コール・ローン等、その他	11,778	2.8
投資信託財産総額	425,490	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2020年5月27日現在)

項目	当期末
(A)資 産	425,490,089円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,377,519
株 式 (評 価 額)	413,712,320
未 収 配 当 金	4,400,250
(B)負 債	3,673,842
未 払 信 託 報 酬	3,555,347
未 払 利 息	21
そ の 他 未 払 費 用	118,474
(C)純 資 産 総 額(A－B)	421,816,247
元 本	445,500,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 23,683,753
(D)受 益 権 総 口 数	445,500,000口
1 万口当たり基準価額(C／D)	9,468円

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >
(貸借対照表関係)
(注1) 期首元本額 459,450,000円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 13,950,000円
(注2) 1口当たり純資産額 0.9468円
(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,683,753円です。

■損益の状況 当期 (自2019年11月28日 至2020年5月27日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	4,894,352円
受 取 配 当 金	4,896,813
そ の 他 収 益 金	7
支 払 利 息	△ 2,468
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△51,392,651
売 買 益	22,578,786
売 買 損	△73,971,437
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,673,864
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△50,172,163
(E)前 期 繰 越 損 益 金	69,200,555
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△42,712,145
(配 当 等 相 当 額)	(34,008,951)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△76,721,096)
(G) 計 (D＋E＋F)	△23,683,753
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	△23,683,753
追 加 信 託 差 損 益 金	△42,712,145
(配 当 等 相 当 額)	(34,008,951)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△76,721,096)
分 配 準 備 積 立 金	95,194,507
繰 越 損 益 金	△76,166,115

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,220,488円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(34,008,951円)および分配準備積立金(93,974,019円)より分配対象収益は129,203,458円(10,000口当たり2,900円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。